

■ ■ トップニュース □ □

1. 【お知らせ】意思の表出：提言・見解・報告の公表について
2. 【開催案内】日本学術会議主催学術フォーラム
「くらしを豊かにする化学の力 —材料と分析の融合が拓く未来—」
3. 【開催案内】公開シンポジウム
「子どもの権利から見たあるべき教員養成カリキュラム改正とは」
4. 【開催案内】公開シンポジウム
「医科学知は誰のものか？—医科学による管理とく生の自己決定>をめぐる対話—」
5. 【お知らせ】第8回日本オープンイノベーション大賞「日本学術会議会長賞」の受賞者決定
6. 【お知らせ】特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について
7. 【生研支援センター】
「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」の令和8年度公募開始のお知らせ
8. 【生研支援センター】
「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」令和8年度公募開始のお知らせ

- ■ -----
1. 【お知らせ】意思の表出：提言・見解・報告の公表について

-----□ □

【報告】日本学術会議は、会則第2条第5号に掲げる意思の表出として、
以下の報告を公表しました。

・ 2月12日（木）

○報告「歯学分野の研究力の推移、及び歯学領域が抱える課題」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-h260212.pdf>

（要旨）<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-h260212-abstract.pdf>

【提言・報告等は、ウェブサイトからもご覧になれます。】

<https://www.scj.go.jp/ja/info/index.html>

- ■ -----
2. 【開催案内】日本学術会議主催学術フォーラム

「くらしを豊かにする化学の力 —材料と分析の融合が拓く未来—」

-----□ □

・ 日時：令和8（2026）年3月4日（水）13：00 ～ 16：20

・ 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）

・ 主催：日本学術会議

・ 開催趣旨：

現代社会は、少子高齢化や気候変動といった複雑かつ深刻な課題に直面しています。これらの課題の解決には、科学技術の革新とそれを支える基盤研究の推進が不可欠です。特に、「材料化学」と「分析化学」は、社会基盤を支える科学として極めて重要な役割を果たしており、それらの相互連携によって新たな化学の地平が拓かれることが期待されます。

化学委員会では、第26期より「材料化学分科会」と「分析化学分科会」を統合し、「材料化学・分析化学分科会」として活動を開始しました。本フォーラムでは、この新体制のもと、「マテリアル開拓を支える分析」および「分析技術を支えるマテリアル」といった学術的な視点から、両分野の融合によるシナジーと、それが未来の科学・社会・暮らしにもたらす可能性について多角的に議論を行います。

特に総合討論では、産業界からの実践的な視点も取り入れ、学術界との対話を通じて、今後の研究開発の方向性や、社会実装への展望を探ります。分野融合による新しい化学の姿を描き出し、それが私たちの生活をどのように豊かにしていくかを共有することで、科学と社会とのより深い連携を目指します。

・ 次第：<https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/392-s-0304.html>

・ 参加費：無料

・ 要・事前申し込み：以下のURLからお申し込みください。

<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0359.html>

・ 問い合わせ先：

日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当 電話：03-3403-6295

3. 【開催案内】公開シンポジウム

「子どもの権利から見たあるべき教員養成カリキュラム改正とは」

□□

【主催】日本学術会議社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子どもの権利保障分科会

【共催】JSPS科研費22H05097

【日時】令和8（2026）年3月8日（日）13:00 ～ 17:00

【場所】全国教育文化会館エデュカス東京 大会議室（東京都千代田区二番町12-1）

【参加費】 無料

【定員】 対面 100人 オンライン 300人

【事前申込み】 要

対面：<https://forms.gle/wscwzpm1bydtZF2h9>

オンライン：https://us06web.zoom.us/join/S1_okHRURRyHwUpuK7Gf3A#/registration

【開催趣旨】

日本が国際連合の「子どもの権利条約」を批准して30年以上たちました。2022年に制定された「こども基本法」にも子どもの権利が謳われています。しかし、現行の教員養成カリキュラムの中に、子どもの権利についての言及はありません。すべての教員が子どもの権利を正しく理解し、学校現場にてそれを体現するためにはどうすればよいのでしょうか。本シンポジウムでは、現行規定の課題を論じた上で、教員養成における子どもの権利に関する教育実践を紹介し、教員養成カリキュラム改正のあるべき方向を考えます。

【プログラム】<https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/395-s-0308-2.html>

【問い合わせ先】

東京都立大学 阿部彩研究室

メールアドレス： [abeken\(a\)tmu.ac.jp](mailto:abeken(a)tmu.ac.jp) ※(a)を@にしてお送りください。

■■-----

4. 【開催案内】公開シンポジウム

「医科学知は誰のものか？—医科学による管理と＜生の自己決定＞をめぐる対話—」

-----□□

【主催】日本学術会議史学委員会・哲学委員会合同科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会

【共催】科学研究費学術変革領域(A)「尊厳学の確立：尊厳概念に基づく社会統合の学際的パラダイムの構築に向けて」（領域代表 加藤泰史）B01班「各国憲法や生命倫理法等の比較に基づく尊厳概念の法的分析」（班代表 建石真公子）

【日時】令和8（2026）年3月14日（土）14：30 ～ 18：00

【場所】オンライン開催

【参加費】 無料

【定員】 200人

【事前申込み】 要

<https://forms.cloud.microsoft/r/HH2nXtq9ZF?origin=IprLink>

【開催趣旨】

19世紀以降、医科学的知識（以下、医科学知）は、かつてない規模で社会に浸透し、私たちの「生」のあり方を根底から問い直す力となった。ミシェル・フー

コーが「バイオポリティクス（生政治）」として鋭く洞察したように、近代国家は国民の健康と生命を集合的に管理・統制する統治技術として医科学知を戦略的に用いてきた。一方で、近年、医科学知を市民が自らの生を営むための「コモン・ナレッジ（common knowledge）」として捉えようという動きも出ている。医科学知は、誰によって、どのような目的で生産・利用され、いかに社会に共有されるべきなのか。これに対する普遍的な答えはなく、その時々状況に応じて捉えられるものであろうが、まさに現代は、その知の社会的循環のあり方をめぐる根源的な問いが我々に突きつけられている時代と言えよう。

本シンポジウムは、医科学知をめぐって展開されてきた歴史的・理論的文脈を踏まえ、現代におけるその社会的あり方を多角的に検討し、未来への展望を拓くことを目的とする。そのために、異なる歴史的背景を持つ三つの事例に着目する。一つ目は、市民による権利要求と健康管理の責任が交錯するアメリカの「バイオシチズンシップ（biocitizenship）」、二つ目は、制度化された市民参加を通じて専門家と市民の非対称性の是正を目指すフランスの「医療民主主義」の実践とその課題。そして三つ目が、独自の社会的文脈のなかでケアと自己決定の問題が模索されてきた日本の学校教育における「医療的ケア」の現状である。これらを元に、統治と抵抗、権利と責任、専門性と公共性といった錯綜する力学を解き明かしながら、これからの医科学知のあり方について議論したい。

【プログラム】<https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/395-s-0314.html>

【問い合わせ先】

三時眞貴子（広島大学 人間社会科学研究科）

メールアドレス：msan(a)hiroshima-u.ac.jp ※(a)を@にしてお送りください。

■ ■ ----- 5. 【お知らせ】第8回日本オープンイノベーション大賞「日本学術会議会長賞」の受賞者決定

-----□□

2月9日（月）、「第8回日本オープンイノベーション大賞」の表彰式（※）が内閣府で開催され、国立大学法人京都大学 学際融合教育研究推進センターが「日本学術会議会長賞」を受賞しました。

※内閣府科学技術・イノベーション推進事務局主催

詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.scj.go.jp/ja/head/260209.html>

■ ■ ----- 6. 【お知らせ】特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について

-----□□

令和7年6月11日に日本学術会議法が成立し、日本学術会議は、令和8年10月1日に法人へ移行することとなりました。

こちらのページでは、法人化の準備状況等を掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-21.html>



7. 【生研支援センター】

「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」の令和8年度公募開始のお知らせ



生研支援センターでは、2月6日（金）から「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」令和8年度の公募を開始しました。

本事業は、産学官が連携して取り組む、将来の農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な研究シーズを創出する基礎研究や、基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の研究開発を支援します。

■公募期間：令和8（2026）年2月6日（金）～3月10日（火）正午まで

▼公募要領等の詳細情報は、下記 URL をご参照ください。（生研支援センターウェブサイト）

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/open-innovation/offering/koubo/2026.html>

【問い合わせ先】

生物系特定産業技術研究支援センター（生研支援センター）

事業推進部 イノベーション創出課（担当：渡邊、大西）

E-mail：inobe-web(a)ml.affrc.go.jp ※(a)を@にしてお送りください。



8. 【生研支援センター】

「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」令和8年度公募開始のお知らせ



生研支援センターでは、2月6日（金）から「スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）」令和8年度の公募を開始しました。

本プログラムでは、農林水産・食品分野における政策的・社会的な課題の解決や新たなビジネス創出に向け、研究開発型スタートアップ等の革新的な研究開発及び事業化の取り組みを支援します。

■公募期間：令和8（2026）年2月6日（金）～3月6日（金）正午まで

（連結型研究課題：令和8（2026）年2月6日（金）～3月23日（月）正午まで）

▼公募要領等の詳細情報は、下記 URL をご参照ください。（生研支援センターウェブサイト）

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/startup/offering/koubo/R08.html>

【問い合わせ先】

生物系特定産業技術研究支援センター（生研支援センター）

事業推進部 スタートアップ支援課（担当：五十嵐、徳山、江川）

E-mail：brain-stupweb(a)ml.affrc.go.jp ※(a)を@にしてお送りください。

日本学術会議YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCV49_ycWmnfhNV2jgePY4Cw

日本学術会議公式X

https://x.com/scj_info

=====

日本学術会議ニュース・メールは転載は自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようにお取り計らいください。

過去のニュース・メールは、日本学術会議ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html>

【本メールに関する問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関する問い合わせは、下記のURLに連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

=====

発行：日本学術会議事務局 <https://www.scj.go.jp/>

〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34